

財 政 状 況

令和3年6月1日

第 147 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 令和2年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 令和2年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
(3) 岡山県流域下水道事業	15
4. 令和3年度当初予算について	20
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
(3) 普通会計	21
5. 公有財産及び基金について	21
6. 令和元年度財務書類について	22
7. 附 表	37

附 表

附表 1. 令和 2 年度一般会計款別最終予算額	37
附表 2. 令和 2 年度一般会計分類別最終予算額	38
附表 3. 令和 2 年度特別会計最終予算額	39
附表 4. 令和 2 年度一般会計収入, 支出の状況	40
附表 5. 令和 2 年度特別会計収入, 支出の状況	41
附表 6. 令和 2 年度県税税目別徴収状況	42
附表 7. 県債現在高	43
附表 8. 令和 3 年度各会計別予算額	44
附表 9. 令和 3 年度一般会計歳入予算額	45
附表10. 令和 3 年度県税収入予算額	46
附表11. 令和 3 年度一般会計歳出款別予算額	47
附表12. 令和 3 年度一般会計歳出分類別予算額	48
附表13. 令和 3 年度特別会計予算額	49
附表14. 令和 3 年度普通会計予算額	50
附表15. 公有財産及び基金の状況	51

1. はじめに

令和2年度下半期の財政運営及び令和2年度公営企業の運営状況並びに令和3年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和2年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計	263億7,900余万円
企業会計	1,800余万円

となっています。

一般会計については、新型コロナウイルス感染症対策推進費217億7,300余万円、生活福祉資金貸付費85億9,800余万円などを増額する一方、地方道路整備事業費26億800余万円、農地防災事業費9億8,200余万円などの減額を行いました。

企業会計については、「岡山県営電気事業会計」において、所要の補正措置を講じました。

② 1月補正予算(1月13日専決)

1月補正予算は、高病原性鳥インフルエンザのまん延防止に要する経費のほか、農家への経営支援に要する経費及びそれに伴う債務負担行為の設定について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、1月補正予算額は、

一般会計	5億8,800余万円
------	------------

となっています。

内容は、家畜伝染病予防事業費5億8,800余万円です。

③ 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費活動の低迷などによる県税等の減及び減収補填債の発行限度額の引き上げについて、所要の補正措置を講じました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△245億9,400余万円
一般会計（経済対策分）	377億3,200余万円
特別会計（通常分）	△50億5,000余万円
特別会計（経済対策分）	300余万円
計	80億9,100余万円
企業会計（通常分）	△29億3,800余万円
企業会計（経済対策分）	5億6,200余万円
計	△23億7,600余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策推進費116億5,200余万円、河川激甚災害対策特別緊急事業費59億4,000万円、生活福祉資金貸付費43億9,900余万円、介護給付費負担金11億5,600余万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

④ 最終予算額

以上の補正措置により、令和2年度の最終予算額は、一般会計において8,450億9,000余万円、特別会計において4,487億800余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で1,211億8,300余万円（対前年度伸び率16.7%）の増、特別会計で51億5,700余万円（対前年度伸び率1.2%）の増となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,277億2,700余万円（構成比27.0%）、国庫支出金1,781億7,900余万円（同21.1%）、地方交付税1,630億5,900余万円（同19.3%）、県債1,219億5,300余万円（同14.4%）が主なもので、全体の81.8%を占めています。

歳出では、教育費1,511億6,900余万円（構成比17.9%）、民生費1,317億1,600余万円（同15.6%）、諸支出金1,222億7,900余万円（同14.5%）、公債費1,024億6,900余万円（同12.1%）、土木費915億5,600余万円（同10.8%）が主なもので、全体の70.9%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,273億8,200余万円（構成比62.4%）、一般行政経費2,092億4,500余万円（同24.8%）、投資的経費1,084億6,300余万円（同12.8%）となっています。（附表1～3）

（2）予算の執行状況

令和2年度下半期の予算執行状況は、附表4、附表5のとおりであり、令和3年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し83.1%（収入済額7,414億9,800余万円）、支出においては、予算に対し80.2%（支出済額7,155億余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し92.0%（収入済額4,142億8,200余万円）、支出においては、予算に対し94.5%（支出済額4,253億7,900余万円）となっています。

（3）県税

令和2年度の県税最終予算額は、2,277億2,700余万円の前年度決算額2,330億6,600余万円に比べ53億3,900余万円、2.3%の減となっています。

令和3年3月末現在の調定額についてみると、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、不動産取得税などいくつかの税目で前年度を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人県民税、法人事業税が前年度を下回っているため、全体としては、前年度に比べて0.5%下回っています。

また、令和3年3月末現在の収入額は2,217億9,000余万円であり、予算に対する進捗率は97.4%となっています。（附表6）

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

令和3年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,018億9,100余万円となっており、令和2年3月31日現在高に比べて5億6,600余万円（対前年比伸率0.0%）の増となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

令和3年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 令和2年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が209,272,594kWhで、経営成績については、電気料金収入が28億1,200余万円、それに諸収益を加えた総収益が28億8,200余万円となりました。一方、営業費用は21億9,600余万円、それに諸費用を加えた総費用が22億5,300余万円となりました。その結果、当年度純利益は6億2,800余万円となりました。

令和2年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太陽光 発電所	計
目標電力量(kWh)		97,613,000	31,255,000	49,803,000	64,221,000	—	242,892,000
供給電力量(kWh)		80,605,000	25,937,000	41,729,000	56,266,630	4,734,964	209,272,594
比率(%)		82.6	83.0	83.8	87.6	—	—

② 経理の状況

令和2年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和2年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,134,437,000	3,166,085,762	101.0	%
(1) 営 業 収 益	3,121,268,000	3,152,193,332	101.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 283,781,209円)
(2) 財 務 収 益	2,724,000	2,729,514	100.2	
(3) 営 業 外 収 益	10,445,000	11,162,916	106.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,877円)
2 電 気 事 業 費 用	2,691,069,000	2,499,838,392	92.9	
(1) 営 業 費 用	2,439,691,000	2,259,058,052	92.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 62,833,757円)
(2) 財 務 費 用	57,277,000	57,029,158	99.6	
(3) 営 業 外 費 用	184,101,000	183,751,182	99.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	700,000,000	700,000,000	100.0	%
(1) 投 資 償 還 金	700,000,000	700,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	1,694,073,000	1,086,679,943	64.1	
(1) 建 設 改 良 費	962,362,000	364,974,426	37.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,965,912円)
(2) 企 業 債 償 還 金	485,008,000	485,002,517	100.0	
(3) 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 費	246,703,000	236,703,000	95.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,473,000円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度岡山県営電気事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,622,693,217	
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	189,398,560	
(3) 営 業 雑 収 益	30,730,128	
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	12,593,000	
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	897,750	
(6) 受 託 運 転 収 益	12,099,468	2,868,412,123
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,881,956,419	
(2) 太 陽 光 発 電 費	96,213,567	
(3) 送 電 費	2,092,033	
(4) 一 般 管 理 費	203,862,808	
(5) 受 託 運 転 費	12,099,468	2,196,224,295
営 業 利 益		672,187,828
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	2,729,514	2,729,514
4 営 業 外 収 益		
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	9,986,530	
(2) 雑 収 益	1,165,509	11,152,039
5 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	57,029,158	57,029,158
6 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	231,765	231,765
経 常 利 益		628,808,458
当 年 度 純 利 益		628,808,458
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		120,625
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		161,741,031
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		790,670,114

令和2年度岡山県営電気事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,759,586,913	11,457,552,124	
減 価 償 却 累 計 額	18,302,034,789		
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,982,241	952,814,079	
減 価 償 却 累 計 額	546,168,162		
ハ 送 電 設 備	40,831,465	8,574,265	
減 価 償 却 累 計 額	32,257,200		
ニ 業 務 設 備	170,728,199	113,202,875	
減 価 償 却 累 計 額	57,525,324		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,532,143,343
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		330,121,714	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			330,121,714
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		200,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			200,000,000
固 定 資 産 合 計			13,062,265,057
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,939,770,487
(2) 未 収 金			300,092,269
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			117,957,991
流 動 資 産 合 計			8,358,248,356
資 産 合 計			21,420,513,413
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,910,535,469	
企 業 債 合 計			1,910,535,469
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		502,797,317	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		855,536,000	
引 当 金 合 計			1,358,333,317
固 定 負 債 合 計			3,268,868,786
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		427,282,834	
企 業 債 合 計			427,282,834
(2) 未 払 金			458,375,476
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		36,922,000	
引 当 金 合 計			36,922,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			2,072,024
流 動 負 債 合 計			924,652,334

5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金	673,000,654			
長期前受金収益化累計額	478,144,007	194,856,647		
繰 延 収 益 合 計			194,856,647	
負 債 合 計				4,388,377,767
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金		14,508,890,808		
資 本 金 合 計			14,508,890,808	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ その他資本剰余金	11,794,566			
資 本 剰 余 金 合 計		11,794,566		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減電補償積立金	319,084,158			
ロ 再生可能エネルギー等 推 進 積 立 金	1,401,696,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	790,670,114			
利 益 剰 余 金 合 計		2,511,450,272		
剰 余 金 合 計			2,523,244,838	
資 本 合 計				17,032,135,646
負 債 資 本 合 計				21,420,513,413

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	24,320,891	6,030,126,252	36,873,748
新 見 発 電 所	2,626,000,000	34,818,546	2,552,688,973	73,311,027
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	15,833,905	2,810,338,643	46,661,357
黒 木 え ん 堤 発 電 所	67,000,000	0	67,000,000	0
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶 並 発 電 所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝 ノ 谷 発 電 所	82,000,000	0	82,000,000	0
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	52,793,151	1,093,948,397	264,051,603
阿 波 発 電 所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	49,732,004	1,628,000,000	0
津 川 発 電 所	224,000,000	9,357,941	188,696,054	35,303,946
大 町 発 電 所	1,544,000,000	79,236,042	1,192,544,866	351,455,134
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	73,217,000	995,297,761	354,702,239
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	93,331,685	1,116,623,228	690,376,772
三 室 発 電 所	411,000,000	19,275,213	199,097,037	211,902,963
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	33,086,139	226,820,486	273,179,514
合 計	21,860,000,000	485,002,517	19,522,181,697	2,337,818,303

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が541,670m³/日で、経営成績については、給水料金収入が32億7,200余万円、それに諸収益を加えた総収益が35億4,600余万円となりました。一方、営業費用は26億8,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が27億3,500余万円となりました。その結果、当年度純利益は8億1,100余万円となりました。

② 経理の状況

令和2年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和2年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,874,057,000	3,879,503,821	100.1	%
(1) 営業収益	3,592,363,000	3,601,732,716	100.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 327,264,723円)
(2) 財務収益	2,335,000	2,342,592	100.3	
(3) 営業外収益	268,833,000	264,902,013	98.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,034,794円)
(4) 特別利益	10,526,000	10,526,500	100.0	
2 工業用水道事業費用	3,489,768,000	2,872,511,540	82.3	
(1) 営業費用	3,351,656,000	2,774,514,542	82.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 91,654,899円)
(2) 財務費用	46,481,000	46,235,210	99.5	
(3) 営業外費用	79,631,000	51,761,788	65.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 242,114円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	439,752,000	424,566,086	96.5	%
(1) 国庫補助金	23,200,000	23,400,000	100.9	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	16,452,000	1,166,086	7.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 106,007円)
(4) 投資償還金	400,000,000	400,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,682,006,000	2,748,196,292	74.6	
(1) 建設改良費	3,089,438,000	2,155,628,848	69.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 195,966,258円)
(2) 企業債償還金	592,568,000	592,567,444	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,272,649,633		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,818,360	3,274,467,993	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	780,269,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	300,440,426		
(3) 業 務 費	126,182,358		
(4) 総 係 費	324,293,612		
(5) 減 価 償 却 費	1,002,936,206		
(6) 資 産 減 耗 費	148,738,041	2,682,859,643	
営 業 利 益			591,608,350
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,342,592	2,342,592	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	3,008,000		
(2) 負 担 金	70,681,570		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	182,965,286		
(4) 雑 収 益	2,212,363	258,867,219	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,235,210	46,235,210	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	3,008,000		
(2) 雑 支 出	2,997,571	6,005,571	208,969,030
経 常 利 益			800,577,380
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	10,526,500	10,526,500	10,526,500
当 年 度 純 利 益			811,103,880
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			299,888
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			880,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,691,403,768

令和2年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,635,402,468	550,099,924	
ニ 構 築 物	41,046,317,851		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	19,486,870,526	21,559,447,325	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,670,799,751		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	11,257,776,755	3,413,022,996	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,480,499		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	20,118,085	9,362,414	
ト 船 舶	11,975,456		
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,690,737		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	82,666,870	14,023,867	
リ 建 設 仮 勘 定		4,034,652,511	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,890,825,864
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ロ 施 設 利 用 権		273,402	
ハ その他無形固定資産		94,748,891	
無 形 固 定 資 産 合 計			97,815,972
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		300,000,000	
投 資 合 計			300,000,000
固 定 資 産 合 計			32,288,641,836
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,211,131,163
(2) 未 収 金			533,787,737
(3) 貯 蔵 品			23,746,969
(4) 前 払 金			121,990,000
流 動 資 産 合 計			8,890,655,869
資 産 合 計			41,179,297,705

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	789,274,135		
	企業債合計		789,274,135	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	482,981,994		
	ロ 特別修繕引当金	416,985,054		
	引当金合計		899,967,048	
	固定負債合計			1,689,241,183
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,726,193		
	企業債合計		467,726,193	
(2)	未払金		903,534,447	
(3)	前受金		1,238,463	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,857,000		
	ロ 特別修繕引当金	17,257,000		
	引当金合計		60,114,000	
(5)	その他流動負債		3,948,624	
	流動負債合計			1,436,561,727
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,758,814,790		
	長期前受金収益化累計額	8,695,278,382	6,063,536,408	
	繰延収益合計			6,063,536,408
	負債合計			9,189,339,318
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		29,502,360,554	
	資本金合計			29,502,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,691,403,768		
	利益剰余金合計		1,691,403,768	
	剰余金合計			2,487,597,833
	資本合計			31,989,958,387
	負債資本合計			41,179,297,705

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	74,109,255	5,136,348,565	145,651,435
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	63,419,584	4,735,349,488	162,650,512
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	31,852,114	3,038,725,072	100,274,928
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	390,493,481	19,765,807,604	823,892,396
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	961,457	748,000,000	0
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	20,806,586	1,744,000,000	0
勝 央 工 水 分	388,000,000	10,924,967	363,468,943	24,531,057
合 計	38,956,700,000	592,567,444	37,699,699,672	1,257,000,328

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概要

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

当年度の処理状況は、負担金対象水量が69,693,552m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が25億1,200余万円、それに諸収益を加えた総収益が53億2,000余万円となりました。一方、営業費用は54億3,500余万円、それに諸費用を加えた総費用が55億6,800余万円となりました。その結果、当年度純損失は2億4,700余万円となりました。

② 経理の状況

令和2年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和2年度岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,645,789,000	5,572,427,340	98.7	%
(1) 営業収益	2,763,862,000	2,764,217,498	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 251,292,494円)
(2) 財務収益	357,000	356,563	99.9	
(3) 営業外収益	2,881,570,000	2,807,853,279	97.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 363,635円)
2 流域下水道事業費用	5,980,991,000	5,823,579,068	97.4	
(1) 営業費用	5,847,947,000	5,690,611,105	97.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 255,179,607円)
(2) 財務費用	105,644,000	105,568,912	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,910円)
(3) 営業外費用	22,612,000	22,611,331	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 51,333円)
(4) 特別損失	4,788,000	4,787,720	100.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,540,562,000	1,784,488,416	70.2	%
(1) 企業債	541,800,000	369,200,000	68.1	
(2) 補助金	1,622,407,000	1,038,934,000	64.0	
(3) 他会計負担金	5,907,000	5,907,000	100.0	
(4) 負担金	370,448,000	370,447,416	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,613,393円)
2 資本的支出	3,127,682,000	2,190,302,623	70.0	
(1) 建設改良費	2,549,945,000	1,615,339,027	63.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 127,597,381円)
(2) 企業債償還金	574,964,000	574,963,596	100.0	
(3) 国庫補助金返還金	2,773,000	0	0.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	2,512,511,504		
(2) その他営業収益	413,500	2,512,925,004	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	22,759,171		
(2) 処 理 場 費	2,555,836,989		
(3) 総 係 費	22,507,562		
(4) 減 価 償 却 費	2,799,826,310		
(5) 資 産 減 耗 費	34,501,466	5,435,431,498	
営 業 損 失			△ 2,922,506,494
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	356,563	356,563	
4 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	255,585,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	112,714,000		
(3) 負 担 金	3,636,365		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,434,907,579		
(5) 雑 収 益	646,700	2,807,489,644	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,550,002	105,550,002	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	22,559,998	22,559,998	2,679,736,207
経 常 利 益			△ 242,770,287
7 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,787,720	4,787,720	△ 4,787,720
当 年 度 純 損 失			△ 247,558,007
その他未処分利益剰余金変動額			54,078,534
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 193,479,473

令和2年度岡山県流域下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
ハ 構 築 物	27,425,650,499		
ニ 機 械 及 び 装 置	15,239,966,145		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,055,486		
ヘ 建 設 仮 勘 定		349,839,091	
減 価 償 却 累 計 額	372,006,720	4,158,225,934	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,087,202,482	25,338,448,017	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	3,122,601,825	12,117,364,320	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	10,635,468	10,420,018	
有 形 固 定 資 産 合 計		45,840,029,392	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		2,546,400	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,546,400	
固 定 資 産 合 計			45,842,575,792
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,530,520,426	
(2) 未 収 金		479,619,658	
(3) 有 価 証 券		25,000,000	
流 動 資 産 合 計			6,035,140,084
資 産 合 計			51,877,715,876
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,460,511,184	
ロ その他の企業債		18,813,000	
企 業 債 合 計		6,479,324,184	
(2) 引 当 金		6,100,000	
固 定 負 債 合 計			6,485,424,184
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		501,176,079	
ロ その他の企業債		3,504,000	
企 業 債 合 計		504,680,079	
(2) 未 払 金		1,666,473,075	
(3) 引 当 金		5,571,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流 動 負 債 合 計			2,201,724,154

5 繰延収益				
(1) 長期前受金	40,986,012,376			
長期前受金収益化累計額	5,020,342,645	35,965,669,731		35,965,669,731
繰延収益合計				44,652,818,069
負債合計				
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金		4,045,542,936		4,045,542,936
資本金合計				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金	3,372,834,344			
資本剰余金合計		3,372,834,344		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	△ 193,479,473			
利益剰余金合計		△ 193,479,473		
剰余金合計				3,179,354,871
資本合計				7,224,897,807
負債資本合計				51,877,715,876

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,806,654,535	572,065,596	16,844,967,272	6,961,687,263
その他企業債	26,500,000	2,898,000	4,183,000	22,317,000
合計	23,833,154,535	574,963,596	16,849,150,272	6,984,004,263

4. 令和3年度当初予算について

令和3年度の国の予算は、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとしたメリハリ付けを行うこととされています。また、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など重要な政策課題については、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また、令和3年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県の財政状況は、豪雨災害からの復旧・復興に向けた事業の実施や、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増、臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まり、公共施設の老朽化への対応等に加え、感染症の長期化による県内経済への影響を受け、地方税収をはじめとした歳入全般にわたり、かつてない大幅な減収が見込まれることにより、一層厳しさを増しています。

地方財政対策の動向など不確定要素が多いが、今後も、これまでの行革の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努めるなど、持続可能な財政運営を行う必要があります。

令和3年度の当初予算編成においては、「生き生き岡山」の実現に向けて、具体的な目標設定を踏まえ、既存の施策・事業の見直しを行い、必要な分野や事業へ予算を振り向けるとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とする社会の大きな変化などの喫緊の課題への対応や、平成30年7月豪雨災害からの1日も早い復旧・復興の実現に向けたロードマップに掲げる各種施策に着実に取り組み、本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,598億2,500余万円（対前年度伸び率1.8%）、特別会計において4,201億1,600余万円（同△7.4%）、企業会計において200億6,100余万円（同△5.3%）となっています。（附表8）

一般会計については、感染症の拡大防止策や医療提供体制の整備への対応などにより一般行政経費が増加したことなどから、一般会計の歳出が7,500億円を超える規模となりました。また、歳入につきましては、感染拡大の影響などによる企業収益の悪化等に伴い、県税や地方譲与税が大幅に減少する一方で、令和3年度地方財政計画の内容などから地方交付税と臨時財政対策債の増加や、感染症への対応などによる国庫支出金の増加などを見込んでおります。こうした状況の中、今回の予算編成においては、前年度と同様に、財政調整基金の取崩見込額に対して残高が不足している状況の中で行うこととなったため、2月補正予算によって生じる収支改善を活用し、財政調整基金を89億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと、感染症関連では、新型コロナウイルス感染症対策推進事業266億200余万円、中小企業向け融資制度金融機関等補助事業64億500余万円、豪雨災害関係では、転居費用助成事業7,200万円、河川激甚災害対策特別緊急事業48億7,200万円などを、また、第3次生き生きプランに基づくものでは、私立学校の安定的な経営のための私学助成事業71億4,000余万円、GIGAスクール構想の推進のための事業1億7,700余万円、戦略的企業誘致推進事業1億2,400余万円、デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業1億500余万円、“ひとりで悩まないで”性犯罪・性暴力被害者支援事業800余万円、中山間地域等振興特別事業7億円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,271億5,400余万円（構成比29.9%）、地方交付税1,700億円（同22.4%）、県債1,001億4,600余万円（同13.2%）、地方消費税清算金850億600余万円（同11.2%）が主なもので歳入予算全体の76.7%を占めています。（附表 9,10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、民生費・衛生費1,576億2,700余万円（構成比20.7%）、教育費1,508億900余万円（同19.8%）、諸支出金1,294億4,100余万円（同17.0%）、公債費1,018億9,400余万円（同13.4%）、土木費673億2,000余万円（同8.9%）が主なもので、歳出予算全体の79.8%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,369億3,300余万円（構成比70.6%）、一般行政経費1,387億7,200余万円（同18.3%）、投資的経費841億1,900余万円（同11.1%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

令和3年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,235億6,700余万円で、前年度当初予算額に比べ、115億2,500余万円（1.6%）の増となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

令和2年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勝間田高校実習地の用途廃止などにより減少し、普通財産は空港南産業団地用地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が元兵団独身寮の売却などにより減少し、普通財産は農林水産総合センター公舎の除却などにより減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金の取崩などにより減少しています。

6. 令和元年度財務書類について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

(2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（7会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター等（27団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は1兆9,628億円（対前年度比で394億円、2.0%の減）、負債総額は1兆5,887億円（対前年度比で76億円、0.5%の減）、資産に占める負債の割合は80.9%（前年度は79.7%、1.2%の減）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	元年度	30年度	増減	区 分	元年度	30年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	19,257	19,598	▲341	1 固定負債	14,877	14,967	▲89
2 流動資産	371	424	▲54	2 流動負債	1,010	997	13
				負債合計	15,887	15,964	▲76
				[純資産の部]			
				純資産合計	3,741	4,059	▲318
資 産 合 計	19,628	20,022	▲394	負債及び純資産合計	19,628	20,022	▲394

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用 (A)	5,621	
業務費用	3,244	57.7
移転費用	2,378	42.3
経常収益 (B)	224	
使用料及び手数料	103	
その他	121	
純経常行政コスト (B) - (A) (C)	▲ 5,397	
臨時損失 (D)	194	
臨時利益 (E)	7	
純行政コスト (C) - (D) + (E)	▲ 5,585	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は3,741億円で、前年度末純資産残高と比べ、318億円、7.8%の減となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額 (億円)
前年度末純資産残高	4,059
① 純行政コスト	▲ 5,585
② 税収等	4,476
③ 国県等補助金	855
④ 資産評価差額	▲ 3
⑤ 無償所管換等	▲ 62
⑥ その他	0
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①～⑥)	3,741

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は52億円のプラス、投資活動収支は29億円のマイナス、財務活動収支は29億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額 (億円)
支出合計	5,942
収入合計	5,993
業務活動収支	52
支出合計	780
収入合計	751
投資活動収支	▲ 29
支出合計	936
収入合計	907
財務活動収支	▲ 29
本年度資金収支額	▲ 7
前年度末資金残高	91
本年度末資金残高	84
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	116

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,925,740	固定負債	1,487,715
有形固定資産	1,656,195	地方債	1,312,991
事業用資産	473,536	長期未払金	2,748
土地	325,014	退職手当引当金	158,652
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,051
建物	428,760	その他	2,273
建物減価償却累計額	△ 304,781	流動負債	101,019
工作物	32,636	1年内償還予定地方債	84,021
工作物減価償却累計額	△ 26,060	賞与等引当金	13,795
船舶	87	預り金	3,203
船舶減価償却累計額	△ 47		
建設仮勘定	310		
インフラ資産	1,170,026		
土地	280,989		
建物	7,062		
建物減価償却累計額	△ 3,217		
工作物	2,288,107		
工作物減価償却累計額	△ 1,411,052		
建設仮勘定	8,137		
物品	19,024		
物品減価償却累計額	△ 6,392		
無形固定資産	1,603		
ソフトウェア	1,339		
その他	264		
投資その他の資産	267,943		
投資及び出資金	129,920		
有価証券	1,883		
出資金	128,037		
投資損失引当金	△ 13,027		
長期延滞債権	2,700		
長期貸付金	34,985		
基金	113,555		
減債基金	53,424		
その他	60,131		
徴収不能引当金	△ 191		
流動資産	37,053		
現金預金	11,600		
未収金	1,060		
短期貸付金	1,328		
基金	23,145		
財政調整基金	12,772		
減債基金	10,373		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 92		
資産合計	1,962,793		
		負債合計	1,588,734
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,950,213
		余剰分(不足分)	△ 1,576,154
		純資産合計	374,059
		負債及び純資産合計	1,962,793

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	562,127
業務費用	324,367
人件費	188,292
職員給与費	157,854
賞与等引当金繰入額	13,795
退職手当引当金繰入額	11,472
その他	5,171
物件費等	125,150
物件費	57,730
維持補修費	19,824
減価償却費	47,596
その他の業務費用	10,925
支払利息	8,302
徴収不能引当金繰入額	174
その他	2,449
移転費用	237,760
補助金等	170,399
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	12,067
その他	45,134
経常収益	22,397
使用料及び手数料	10,301
その他	12,097
純経常行政コスト	539,730
臨時損失	19,402
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	906
投資損失引当金繰入額	148
その他	7
臨時利益	655
資産売却益	116
その他	540
純行政コスト	558,476

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表3

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	405,864	1,988,839	△ 1,582,975
純行政コスト (△)	△ 558,476		△ 558,476
財源	533,122		533,122
税金等	447,623		447,623
国県等補助金	85,499		85,499
本年度差額	△ 25,355		△ 25,355
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,175	32,175
有形固定資産等の増加		24,342	△ 24,342
有形固定資産等の減少		△ 48,776	48,776
貸付金・基金等の増加		55,909	△ 55,909
貸付金・基金等の減少		△ 63,650	63,650
資産評価差額	△ 286	△ 286	
無償所管換等	△ 6,164	△ 6,164	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 31,805	△ 38,626	6,821
本年度末純資産残高	374,059	1,950,213	△ 1,576,154

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	575,572
業務費用支出	280,568
人件費支出	192,301
物件費等支出	77,566
支払利息支出	8,301
その他の支出	2,400
移転費用支出	295,004
補助金等支出	227,643
社会保障給付支出	10,161
他会計への繰出支出	12,067
その他の支出	45,134
業務収入	599,330
税収等収入	503,744
国県等補助金収入	73,194
使用料及び手数料収入	10,300
その他の収入	12,092
臨時支出	18,582
災害復旧事業費支出	18,340
その他の支出	242
業務活動収支	5,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,009
公共施設等整備費支出	23,952
基金積立金支出	15,292
投資及び出資金支出	197
貸付金支出	38,569
投資活動収入	75,062
国県等補助金収入	12,305
基金取崩収入	22,504
貸付金元金回収収入	38,915
資産売却収入	259
その他の収入	1,078
投資活動収支	△ 2,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,629
地方債償還支出	92,890
その他の支出	739
財務活動収入	90,707
地方債発行収入	90,707
財務活動収支	△ 2,923
本年度資金収支額	△ 694
前年度末資金残高	9,090
本年度末資金残高	8,397
前年度末歳計外現金残高	3,254
本年度歳計外現金増減額	△ 51
本年度末歳計外現金残高	3,203
本年度末現金預金残高	11,600

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 5

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,045,462	固定負債	1,579,810
有形固定資産	1,769,589	地方債	1,359,521
事業用資産	489,655	長期未払金	2,748
土地	336,989	退職手当引当金	159,659
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,051
建物	436,400	その他	46,831
建物減価償却累計額	△ 308,359	流動負債	107,785
工作物	32,752	1年内償還予定地方債	88,756
工作物減価償却累計額	△ 26,093	未払金	1,882
船舶	87	賞与等引当金	13,891
船舶減価償却累計額	△ 47	預り金	3,203
建設仮勘定	310	その他	53
インフラ資産	1,245,479		
土地	287,670		
建物	15,710		
建物減価償却累計額	△ 6,213		
工作物	2,374,551		
工作物減価償却累計額	△ 1,438,739		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	12,499		
物品	63,250		
物品減価償却累計額	△ 28,795		
無形固定資産	2,581		
ソフトウェア	1,521		
その他	1,061		
投資その他の資産	273,291		
投資及び出資金	131,520		
有価証券	1,883		
出資金	128,037		
その他	1,600		
投資損失引当金	△ 13,027		
長期延滞債権	2,700		
長期貸付金	34,985		
基金	117,304		
減債基金	53,424		
その他	63,879		
徴収不能引当金	△ 191		
流動資産	90,483		
現金預金	44,988		
未収金	1,966		
短期貸付金	1,328		
基金	23,145		
財政調整基金	12,772		
減債基金	10,373		
棚卸資産	18,697		
その他	451		
徴収不能引当金	△ 92		
資産合計	2,135,945		
		負債合計	1,687,595
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,069,935
		余剰分(不足分)	△ 1,621,585
		純資産合計	448,350
		負債及び純資産合計	2,135,945

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	739,325
業務費用	338,548
人件費	189,522
職員給与費	158,723
賞与等引当金繰入額	13,889
退職手当引当金繰入額	11,543
その他	5,367
物件費等	134,572
物件費	61,510
維持補修費	20,691
減価償却費	52,371
その他の業務費用	14,453
支払利息	8,754
徴収不能引当金繰入額	174
その他	5,525
移転費用	400,776
補助金等	345,089
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	384
その他	45,144
経常収益	33,104
使用料及び手数料	16,756
その他	16,348
純経常行政コスト	706,221
臨時損失	19,513
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	990
投資損失引当金繰入額	148
その他	34
臨時利益	3,785
資産売却益	3,244
その他	541
純行政コスト	721,948

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	465,926	2,058,248	△ 1,592,322
純行政コスト (△)	△ 721,948		△ 721,948
財源	704,381		704,381
税収等	564,457		564,457
国県等補助金	139,924		139,924
本年度差額	△ 17,567		△ 17,567
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 29,915	29,915
有形固定資産等の増加		34,215	△ 34,215
有形固定資産等の減少		△ 56,296	56,296
貸付金・基金等の増加		55,913	△ 55,913
貸付金・基金等の減少		△ 63,746	63,746
資産評価差額	△ 286	△ 286	
無償所管換等	△ 6,926	△ 6,926	
その他	7,203	48,814	△ 41,611
本年度純資産変動額	△ 17,577	11,687	△ 29,264
本年度末純資産残高	448,350	2,069,935	△ 1,621,585

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	753,855
業務費用支出	295,832
人件費支出	193,531
物件費等支出	81,974
支払利息支出	8,753
その他の支出	11,574
移転費用支出	458,023
補助金等支出	402,335
社会保障給付支出	10,161
他会計への繰出支出	384
その他の支出	45,144
業務収入	783,790
税込等収入	620,579
国県等補助金収入	127,430
使用料及び手数料収入	16,696
その他の収入	19,086
臨時支出	18,611
災害復旧事業費支出	18,340
その他の支出	271
臨時収入	5
業務活動収支	11,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,956
公共施設等整備費支出	32,064
基金積立金支出	15,295
投資及び出資金支出	697
貸付金支出	38,569
その他の支出	332
投資活動収入	83,311
国県等補助金収入	13,319
基金取崩収入	22,600
貸付金元金回収収入	38,915
資産売却収入	4,306
その他の収入	4,170
投資活動収支	△ 3,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,151
地方債償還支出	98,412
その他の支出	739
財務活動収入	95,900
地方債発行収入	95,900
財務活動収支	△ 3,251
本年度資金収支額	4,433
前年度末資金残高	37,351
本年度末資金残高	41,784
前年度末歳計外現金残高	3,254
本年度歳計外現金増減額	△ 51
本年度末歳計外現金残高	3,203
本年度末現金預金残高	44,988

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,174,992	固定負債	1,625,675
有形固定資産	1,877,241	地方債等	1,376,827
事業用資産	572,711	長期未払金	2,782
土地	345,169	退職手当引当金	163,555
立木竹	76,407	損失補償等引当金	11,051
建物	465,264	その他	71,461
建物減価償却累計額	△ 324,877	流動負債	149,558
工作物	44,886	1年内償還予定地方債等	126,545
工作物減価償却累計額	△ 35,120	未払金	4,607
船舶	101	未払費用	192
船舶減価償却累計額	△ 62	前受金	222
その他	25	前受収益	0
その他減価償却累計額	△ 17	賞与等引当金	14,307
建設仮勘定	935	預り金	3,397
インフラ資産	1,264,404	その他	288
土地	289,743		
建物	19,166		
建物減価償却累計額	△ 8,380	負債合計	1,775,233
工作物	2,399,910	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 1,448,618	固定資産等形成分	2,199,116
その他	12	余剰分(不足分)	△ 1,717,967
その他減価償却累計額	△ 11	他団体出資等分	37,728
建設仮勘定	12,583		
物品	88,321		
物品減価償却累計額	△ 48,195		
無形固定資産	31,229		
ソフトウェア	1,762		
その他	29,467		
投資その他の資産	266,522		
投資及び出資金	99,955		
有価証券	3,374		
出資金	94,767		
その他	1,814		
長期延滞債権	2,700		
長期貸付金	8,629		
基金	155,260		
減債基金	53,424		
その他	101,836		
その他	186		
徴収不能引当金	△ 208		
流動資産	119,118		
現金預金	64,154		
未収金	5,692		
短期貸付金	979		
基金	23,145		
財政調整基金	12,772		
減債基金	10,373		
棚卸資産	22,190		
その他	3,335		
徴収不能引当金	△ 378		
資産合計	2,294,110	純資産合計	518,877
		負債及び純資産合計	2,294,110

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	768,316
業務費用	371,491
人件費	198,088
職員給与費	164,626
賞与等引当金繰入額	14,205
退職手当引当金繰入額	11,775
その他	7,482
物件費等	156,948
物件費	68,275
維持補修費	21,184
減価償却費	56,285
その他	11,204
その他の業務費用	16,456
支払利息	9,054
徴収不能引当金繰入額	290
その他	7,112
移転費用	396,824
補助金等	341,114
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	384
その他	45,166
経常収益	62,100
使用料及び手数料	23,320
その他	38,780
純経常行政コスト	706,216
臨時損失	20,079
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	1,006
その他	733
臨時利益	3,928
資産売却益	3,297
その他	630
純行政コスト	722,367

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書
自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	534,087	2,188,021	△ 1,690,133	36,199
純行政コスト (△)	△ 722,367		△ 720,923	△ 1,443
財源	707,348		704,134	3,215
税金等	564,501		564,487	14
国県等補助金	142,848		139,647	3,201
本年度差額	△ 15,018		△ 16,789	1,771
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 30,495	30,495	
有形固定資産等の増加		37,414	△ 37,414	
有形固定資産等の減少		△ 62,563	62,563	
貸付金・基金等の増加		61,257	△ 61,257	
貸付金・基金等の減少		△ 66,602	66,602	
資産評価差額	△ 286	△ 286		
無償所管換等	△ 6,926	△ 6,926		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		223	△ 223
比例連結割合変更に伴う差額	93	234	△ 141	
その他	6,928	48,569	△ 41,621	△ 20
本年度純資産変動額	△ 15,210	11,095	△ 27,834	1,528
本年度末純資産残高	518,877	2,199,116	△ 1,717,967	37,728

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子夢崎福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後援団特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流砂下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人岡山県林業健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益財団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益財団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 令和 2 年度一般会計款別最終予算額
入 歳

款 別	当初予算額 (A)	4月24日専決 (B)	5月20日専決 (C)	6月補正額 (D)	7月補正額 (E)	8月26日専決 (F)	9月補正額 (G)	11月補正額 (H)	1月13日専決 (I)	2月補正額 (J)	最終予算額 (A)~(J) (K)	構 成 比 (%)	令和元年度 最終予算額 (L)	比較増減 (K)-(L) (M)	増減率	
															(M)	(L)
県	241,356,080									△ 13,628,497	227,727,583	27.0	232,633,611	△ 4,906,028	△ 2.1	
地方消費税清算金	87,164,738									△ 5,463,967	81,700,831	9.7	67,591,492	14,109,339	20.9	
地方譲与税	34,837,639									△ 4,999,042	29,838,597	3.5	33,324,622	△ 3,486,025	△ 10.5	
地方特例交付金	1,000,000									216,087	1,216,087	0.1	2,155,000	△ 938,913	△ 43.6	
地方交付金	163,200,000									△ 140,139	163,059,861	19.3	161,019,501	2,040,360	1.3	
交通安全対策特別交付金	380,000									△ 20,000	360,000	0.0	350,000	10,000	2.9	
分担金及び負担金	5,065,290							△ 302,952		128,333	4,890,671	0.6	4,952,284	△ 61,613	△ 1.2	
使用料及び手数料	9,883,202									△ 636,833	9,246,370	1.1	9,939,639	△ 693,269	△ 7.0	
国庫支出金	78,016,573	3,735,386	2,500,000	34,526,528	7,128,300		4,913,827	27,084,885	240,066	20,034,333	178,179,928	21.1	82,345,431	95,834,497	116.4	
財産収入	1,477,048							850		574,548	2,052,446	0.2	1,486,138	566,308	38.1	
寄附金	50,881									128,306	179,187	0.0	159,001	20,186	12.7	
繰入金	28,924,407	727,581		1,500			148,507	233,463	348,536	△ 20,222,533	10,161,461	1.2	19,316,528	△ 9,155,067	△ 47.4	
繰入金	10,238,458	710,368		1,978,640			835,120	△ 309,263		△ 647,504	14,123,865	1.7	14,431,831	△ 307,966	△ 2.1	
諸収入	84,883,000						3,900	△ 327,300		37,413,792	121,963,392	14.4	93,782,262	28,171,130	30.0	
県										400,706	400,706	0.1	420,633	△ 19,927	△ 4.7	
繰越																
合 計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,688	7,128,300	1,318,046	5,901,354	26,379,683	588,632	13,137,990	845,090,985	100.0	723,907,973	121,183,012	16.7	

出 歳

款 別	当初予算額 (A)	4月24日専決 (B)	5月20日専決 (C)	6月補正額 (D)	7月補正額 (E)	8月26日専決 (F)	9月補正額 (G)	11月補正額 (H)	1月13日専決 (I)	2月補正額 (J)	最終予算額 (A)~(J) (K)	構 成 比 (%)	令和元年度 最終予算額 (L)	比較増減 (K)-(L) (M)	増減率	
															(M)	(L)
議	1,563,451									△ 45,978	1,517,473	0.2	1,548,999	△ 31,526	△ 2.0	
総務費	43,777,353	39,976		303,278	274,170		335,638	△ 320,225		1,320,619	45,730,809	5.4	45,345,237	385,572	0.9	
民生費	113,727,316	1,246,336		3,118,910	58,737		549,586	8,609,167		4,406,523	131,716,575	15.6	113,968,996	17,747,579	15.6	
衛生費	16,300,376	1,767,584		25,268,645	881,734		952,914	21,773,057		10,714,731	77,659,041	9.2	15,208,513	62,450,528	410.6	
労働費	1,693,428				2,122					△ 143,653	1,551,897	0.2	1,401,422	150,475	10.7	
農林水産業費	39,435,733	48,000		311,505	49,151			△ 1,399,776		588,632	38,450,926	4.5	37,438,514	1,012,412	2.7	
簡工費	8,923,841	1,642,737	2,500,000	5,784,807	5,751,749	1,318,046	3,835,120			△ 4,764,021	24,992,279	3.0	13,613,291	11,378,988	83.6	
土木費	75,409,073						7,141	△ 3,046,474		19,186,393	91,556,133	10.8	74,872,401	16,683,732	22.3	
警察費	51,569,378									△ 1,306,576	50,262,802	5.9	53,428,553	△ 3,165,751	△ 5.9	
教育費	153,668,113			1,719,523	110,637		210,955	43,298		△ 5,012,174	151,169,054	17.9	146,828,602	4,340,452	3.0	
災害復旧費	6,421,777						10,000	720,636		△ 1,618,218	5,534,195	0.7	15,598,199	△ 10,064,004	△ 64.5	
公債費	104,450,747									△ 1,980,904	102,469,843	12.1	101,179,066	1,290,777	1.3	
諸支出金	129,316,791									△ 7,036,833	122,279,958	14.5	103,276,180	19,003,778	18.4	
予備費	200,000										200,000	0.0	200,000	0	0.0	
合 計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,688	7,128,300	1,318,046	5,901,354	26,379,683	588,632	13,137,990	845,090,985	100.0	723,907,973	121,183,012	16.7	

附表 2. 令和 2 年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	4月24日専決 (B)	5月20日専決 (C)	6月補正額 (D)	7月補正額 (E)	8月26日専決 (F)	9月補正額 (G)	11月補正額 (H)	1月13日専決 (I)	2月補正額 (J)	最終予算額 (A)~(J)(K)	財源内訳		令和元年度 最終予算額(L)	比較増減 (K)-(L)(M)	増減率 (M) (L)
												特定	一般			
義務的経費	540,250,203	87,978		79,482			△ 68,005			△ 12,967,607	527,382,651	32,108,707	495,273,944	504,566,287	22,315,764	4.5
人件費	193,990,616			73,482						△ 5,077,025	188,987,073	25,638,167	163,348,906	188,740,733	246,340	0.1
公債	104,450,747									△ 1,980,904	102,469,843	714,042	101,755,801	101,179,066	1,290,777	1.3
社会保障関係費	103,864,434	8,384		6,000			△ 68,005			△ 549,911	103,200,902	3,577,722	99,683,180	101,487,590	1,773,312	1.7
医療	45,473,297									△ 825,604	44,647,693	862,747	43,784,946	45,272,899	△ 625,206	△ 1.4
介護	27,252,875									1,156,479	28,409,354	6,863	28,402,491	27,236,307	1,173,047	4.3
子ども	18,182,439	7,184					△ 68,005			△ 680,578	17,441,040	1,181,359	16,259,681	16,454,700	986,340	6.0
その他	12,955,823	1,200		6,000						△ 200,208	12,762,815	1,526,753	11,236,062	12,523,684	239,131	1.9
その他	137,944,406	79,594								△ 5,359,767	132,664,233	2,178,776	130,485,457	113,158,898	19,505,355	17.2
一般行政経費	112,208,378	5,085,357	2,500,000	36,427,186	7,128,300	1,318,046	5,959,359	30,352,891	588,632	7,677,425	209,245,574	151,751,762	57,493,812	113,103,968	96,141,586	85.0
運営費	29,403,535	258,082		1,146,002	32,332		510,181			824,724	32,174,856	9,736,512	22,438,344	28,803,636	3,371,220	11.7
事業費	82,804,843	4,827,275	2,500,000	35,281,184	7,085,968	1,318,046	5,449,178	30,352,891	588,632	6,852,701	177,070,718	142,015,250	35,055,468	84,300,352	92,770,366	110.0
投資的経費	93,998,796						10,000	△ 3,973,208		18,427,772	108,463,360	101,648,976	6,814,384	106,237,698	2,225,662	2.1
公共事業等費	74,443,385							△ 4,800,444		16,250,641	85,903,582	79,234,746	6,668,836	77,036,935	8,866,647	11.5
補助公共	44,731,028						△ 7,015,067			16,873,071	54,589,032	52,938,551	1,650,481	41,366,301	13,222,731	32.0
単独公共	14,163,388							2,214,623		△ 86,693	16,291,318	14,297,389	1,993,929	17,537,907	△ 1,246,589	△ 7.1
維持補修	6,627,084										6,627,084	4,019,921	2,607,163	6,590,651	36,433	0.6
その他	8,921,885									△ 525,737	8,396,148	7,978,885	417,263	11,542,076	△ 3,145,928	△ 27.3
国直轄事業負担金	12,023,259									3,190,980	15,214,239	15,139,946	74,293	12,254,952	2,939,287	24.1
災害復旧事業費	7,532,152						10,000	827,236		△ 1,023,849	7,345,539	7,274,284	71,255	16,945,811	△ 9,600,272	△ 56.7
合計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	28,379,663	588,632	13,137,590	845,090,985	255,509,445	559,581,540	723,907,973	121,183,012	16.7

(単位：千円)

附表 3. 令和 2 年度特別会計最終予算額

会 計 名	当初予算額 (A)	4月24日専決 (B)	5月20日専決 (C)	6月補正額 (D)	7月補正額 (E)	8月26日専決 (F)	9月補正額 (G)	11月補正額 (H)	1月13日専決 (I)	2月補正額 (J)	最終予算額 (A)~(J)(K)	令和元年度 最終予算額(L)	比較増減 (K)-(L)(M)	(単位:千円)		
														増減率 (M) (L)	%	
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	98,526										98,526	94,597	3,929	4.2		
国民健康保険事業	174,557,392									75,844	174,633,236	180,849,465	△ 6,216,229	△ 3.4		
食肉地方卸売市場	1,106,861									△ 934	1,105,927	1,292,775	△ 186,848	△ 14.5		
造林事業等	37,807,742									△ 177,614	37,630,128	39,277,925	△ 1,647,797	△ 4.2		
林業改善資金貸付金	737,744										737,744	781,750	△ 44,006	△ 5.6		
沿岸漁業改善資金貸付金	100,539									△ 92,255	8,284	100,628	△ 92,344	△ 91.8		
中小企業支援資金貸付金	930,933									△ 163,402	767,531	843,212	△ 75,681	△ 9.0		
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	923,023									△ 55,391	867,632	1,070,043	△ 202,411	△ 18.9		
公共用地等取得事業	1,400,000									△ 441,734	958,266	1,251,216	△ 292,950	△ 23.4		
後 楽 園	289,904									△ 24,457	265,447	285,292	△ 19,845	△ 7.0		
港湾整備事業	3,079,040									△ 112,615	2,966,425	6,276,662	△ 3,310,237	△ 52.7		
収入証紙等	7,138,936									△ 1,683,919	5,455,017	6,848,397	△ 1,393,380	△ 20.3		
用品調達	262,626									△ 72,490	190,136	254,412	△ 64,276	△ 25.3		
公債管理	225,322,069									△ 2,298,056	223,024,013	204,324,660	18,699,353	9.2		
合 計	463,755,335									△ 5,047,023	448,708,312	443,551,034	5,157,278	1.2		

附表 4. 令和 2 年度一般会計収入、支出の状況
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

収入

款 別	予算現額	収入 額										計	収入済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	2 年度	元年度				
県	227,727,583,000	121,819,502,528	13,818,144,913	18,581,437,079	25,275,146,559	14,071,270,202	10,923,571,198	17,652,599,658	222,141,672,137	97.5	96.0			
地方消費税清算金	81,700,831,000	28,582,645,637		3,907,080,000		49,181,830,988			81,671,556,625	100.0	99.1			
地方譲与税	29,838,597,000	8,508,344,000		10,541,989,000		10,077,327,000			30,097,619,009	100.9	98.7			
地方特例交付金	1,216,087,000	1,216,087,000							1,216,087,000	100.0	95.6			
地方交付税	163,059,861,000	119,787,117,000		39,872,744,000					162,540,334,000	99.7	99.9			
交通安全対策特別交付金	360,000,000	196,101,000							379,349,000	105.4	104.3			
分担金及び負担金	4,890,671,000			23,569,725		399,473,958			1,697,626,485	34.7	48.3			
使用料及び手数料	9,246,370,000	2,698,980,453		240,087,321		125,172,523			606,189,614	8.1	88.4			
国庫支出金	198,939,301,000	61,499,183,687		6,214,045,358		12,251,072,355			66,526,595,734	80.2	64.4			
財産収入	2,052,446,000	725,523,415		83,798,461		86,182,851			633,845,769	114.5	102.0			
寄附金	179,187,000	120,278,378		21,513,702		23,848,044			5,012,000	213.8	108.3			
雑収入	10,161,461,000	285,000		280,918		202,117,000			591,337,086	7.8	6.5			
雑収入	14,412,190,000	3,869,127,710		1,441,768,677		346,405,534			1,233,269,111	9.2	56.0			
雑収入	143,508,292,000	4,200,000,000		4,789,000,000		10,000,000,000			21,806,292,666	39.4	37.5			
雑収入	5,018,661,000	5,018,660,852							5,018,660,852	100.0	100.0			
合 計	892,311,538,000	358,241,816,660	25,277,450,688	80,928,314,241	44,704,914,866	30,437,124,535	90,026,288,575	111,882,204,057	741,498,113,622	83.1	80.1			

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款 別	予算現額	支出 額										計	支出済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	2 年度	元年度				
議会	1,517,473,000	744,094,251	130,198,722	85,588,252	214,912,827	128,071,827	78,536,044	74,779,478	1,456,181,401	96.0	97.7			
総務	46,757,360,000	15,857,940,920	2,755,811,557	2,605,499,409	3,343,634,234	1,608,578,573	2,493,276,057	5,866,393,383	34,531,134,133	73.9	76.1			
民生	132,028,622,000	46,325,156,510	8,659,396,638	6,812,215,183	16,875,373,471	10,925,170,423	3,645,978,349	15,334,291,589	108,577,682,163	82.2	81.2			
衛生	78,414,773,000	9,373,635,277	8,432,702,222	4,530,738,615	8,380,636,899	3,153,068,790	2,849,545,327	5,101,015,761	41,821,342,891	53.3	68.4			
労働	1,551,897,000	614,207,176	111,464,206	68,824,001	160,315,377	70,435,155	85,988,905	86,099,166	1,197,333,986	77.2	84.6			
農林水産業	44,143,117,000	8,631,769,977	2,080,090,053	1,730,541,499	2,851,230,459	2,257,996,697	2,434,201,762	9,398,002,214	29,383,832,661	66.6	63.7			
商工	29,770,147,000	8,426,983,110	713,056,589	1,662,775,537	1,938,319,997	588,982,377	1,086,185,440	7,948,588,078	22,364,891,128	75.1	31.4			
土木	116,731,405,000	23,306,994,819	6,004,808,279	4,342,545,828	4,791,014,608	4,673,915,942	3,882,416,476	20,917,535,391	67,919,231,343	58.2	58.5			
警備	50,383,932,000	22,326,100,746	3,134,388,630	3,402,191,190	6,635,279,855	3,098,467,860	3,200,012,826	3,810,364,988	45,606,806,095	90.5	84.9			
警察	152,235,254,000	63,026,950,968	9,502,784,108	7,781,499,672	23,589,340,103	8,404,030,223	7,609,344,595	12,039,301,541	131,953,251,210	86.7	89.3			
教育	13,830,388,000	3,652,877,109	275,107,809	210,009,782	347,640,800	350,970,884	227,693,736	1,143,944,967	6,208,245,087	44.9	44.4			
災害復旧	102,469,843,000	577,500	115,500	115,500	115,500	115,500	115,500	102,418,290,077	102,418,290,077	100.0	99.9			
公債	122,279,958,000	47,001,288,712		3,864,583,000	10,187,854,390		45,953,330,988	15,053,697,523	122,060,754,613	99.8	98.7			
諸予備	197,369,000									-	-			
合 計	892,311,538,000	249,288,577,075	41,799,924,313	37,097,127,468	79,315,668,520	35,259,804,251	73,546,626,005	199,192,304,156	715,500,031,788	80.2	79.2			

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 令和2年度特別会計収入、支出の状況
(令和3年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)	予算現額に対する割合	
					取 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,526,000	174,075,282	60,772,968	113,302,314	176.7	61.7
国民健康保険事業	174,633,236,000	168,277,177,438	153,952,507,892	14,324,669,546	96.4	88.2
県営食肉地方卸売市場	1,105,927,000	1,045,709,795	1,002,758,124	42,951,671	94.6	90.7
造 林 事 業 等	37,630,128,000	2,886,925,208	37,615,197,608	△ 34,728,272,400	7.7	100.0
林業改善資金貸付金	737,744,000	861,167,903	664,655,463	196,512,440	116.7	90.1
沿岸漁業改善資金貸付金	8,284,000	359,299,644		359,299,644	4337.3	-
中小企業支援資金貸付金	767,531,000	2,620,645,281	728,613,871	1,892,031,410	341.4	94.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	867,632,000	2,887,741,040	851,617,886	2,036,123,154	332.8	98.2
公共用地等取得事業	1,040,692,000	652,633,143	519,138,460	133,494,683	62.7	49.9
後 楽 園	265,447,000	126,201,704	258,576,642	△ 132,374,938	47.5	97.4
港湾整備事業	4,522,625,000	5,918,982,978	4,239,596,157	1,679,386,821	130.9	93.7
収入証紙等	5,455,017,000	5,307,882,758	2,331,804,243	2,976,078,515	97.3	42.7
用品調達	190,136,000	180,377,581	170,448,914	9,928,667	94.9	89.6
公 債 管 理	223,024,013,000	222,983,675,440	222,983,675,440	0	100.0	100.0
合 計	450,346,938,000	414,282,495,195	425,379,363,668	△ 11,096,868,473	92.0	94.5

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 令和2年度県税税目別徴収状況
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円，%)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	61,491,304	63,094,611	54,415,990	24.5	88.5	86.2	86.6	97.1
個 人	50,460,113	52,082,848	43,546,111	19.6	86.3	83.6	83.5	100.5
法 人	6,489,913	6,395,426	6,253,603	2.8	96.4	97.8	98.7	68.1
利 子 割	453,036	462,293	462,293	0.2	102.0	100.0	100.0	108.9
配 当 割	2,130,832	1,979,972	1,979,911	0.9	92.9	100.0	100.0	91.3
株式等譲渡所得割	1,957,410	2,174,072	2,174,072	1.0	111.1	100.0	100.0	185.0
事 業 税	47,350,674	48,771,252	47,495,593	21.4	100.3	97.4	98.9	89.8
個 人	2,045,836	2,146,397	2,034,811	0.9	99.5	94.8	95.1	107.3
法 人	45,304,838	46,624,855	45,460,782	20.5	100.3	97.5	99.0	89.2
地 方 消 費 税	65,066,448	67,752,196	67,752,196	30.6	104.1	100.0	100.0	113.0
譲 渡 割	43,891,601	45,690,646	45,690,646	20.6	104.1	100.0	100.0	117.9
貨 物 割	21,174,847	22,061,550	22,061,550	10.0	104.2	100.0	100.0	103.9
不 動 産 取 得 税	4,845,985	5,092,847	4,801,595	2.2	99.1	94.3	97.9	110.6
県 た ば こ 税	1,942,483	1,924,548	1,924,113	0.9	99.1	100.0	100.0	95.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	595,338	627,662	626,953	0.3	105.3	99.9	100.0	96.9
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	-	0.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	18,934,630	19,355,445	17,316,755	7.8	91.5	89.5	89.6	95.5
自 動 車 税	26,911,245	27,085,555	26,939,697	12.1	100.1	99.5	99.4	102.2
鉦 区 税	10,736	10,736	10,736	0.0	100.0	100.0	100.0	99.3
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
普 通 税 計	227,148,843	233,714,852	221,283,628	99.8	97.4	94.7	95.0	99.5
狩 猟 税	16,094	16,943	16,943	0.0	105.3	100.0	100.0	95.2
産 業 廃 棄 物 処 理 税	562,646	570,095	489,693	0.2	87.0	85.9	85.1	87.1
目 的 税 計	578,740	587,038	506,636	0.2	87.5	86.3	85.5	87.3
県 税 合 計	227,727,583	234,301,890	221,790,264	100.0	97.4	94.7	95.0	99.5

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 令和2年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令和3年3月31日現在高			令和2年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	253,644,266	1,087,983,422	1,341,627,688	1,340,420,805	1,206,883	0.1
港湾整備事業	2,701,793	27,746,110	30,447,903	28,338,800	2,109,103	7.4
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	5,596,629	5,596,629	6,404,453	△ 807,824	△ 12.6
食肉市場	1,017,092	849,386	1,866,478	2,220,042	△ 353,564	△ 15.9
母子寡婦福祉資金	0	201,778	201,778	216,269	△ 14,491	△ 6.7
中小企業支援資金	0	9,771,717	9,771,717	9,937,966	△ 166,249	△ 1.7
林業改善資金	0	221,500	221,500	221,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,652,679	1,652,679	1,702,528	△ 49,849	△ 2.9
特 別 会 計 計	3,718,885	46,039,799	49,758,684	49,041,558	717,126	1.5
電気事業	897,881	1,439,937	2,337,818	2,822,821	△ 485,003	△ 17.2
工業用水道事業	888,451	368,549	1,257,000	1,849,567	△ 592,567	△ 32.0
流域下水道事業	2,032,396	4,877,609	6,910,005	7,189,768	△ 279,763	△ 3.9
公 営 企 業 会 計 計	3,818,728	6,686,095	10,504,823	11,862,156	△ 1,357,333	△ 11.4
合 計	261,181,879	1,140,709,316	1,401,891,195	1,401,324,519	566,676	0.0

附表 8. 令和 3 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度 当初予算額(A)	令和 2 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計	759,825,982	746,457,377	13,368,605
特別会計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	106,465	98,526	7,939
岡山県国民健康保険事業特別会計	177,893,774	174,557,392	3,336,382
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,082,751	1,106,861	△ 24,110
岡山県造林事業等特別会計	36,399,660	37,807,742	△ 1,408,082
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	737,778	737,744	34
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,520	100,539	△ 19
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,668,580	930,933	737,647
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	772,536	923,023	△ 150,487
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,400,000	0
岡山県後楽園特別会計	265,089	289,904	△ 24,815
岡山県港湾整備事業特別会計	2,852,013	3,079,040	△ 227,027
岡山県収入証紙等特別会計	6,281,774	7,138,936	△ 857,162
岡山県用品調達特別会計	276,890	262,626	14,264
岡山県公債管理特別会計	190,278,471	225,322,069	△ 35,043,598
計	420,116,301	453,755,335	△ 33,639,034
企業会計			
岡山県営電気事業会計	4,826,622	4,856,486	△ 29,864
岡山県営工業用水道事業会計	6,885,271	7,588,323	△ 703,052
岡山県流域下水道事業特別会計	8,349,982	8,743,923	△ 393,941
計	20,061,875	21,188,732	△ 1,126,857
合 計	1,200,004,158	1,221,401,444	△ 21,397,286

附表9. 令和3年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	227,154,793	29.9	241,356,080	32.3	△ 14,201,287	△ 5.9
2 地方消費税清算金	85,006,735	11.2	87,164,798	11.7	△ 2,158,063	△ 2.5
3 地方譲与税	24,525,536	3.2	34,837,639	4.7	△ 10,312,103	△ 29.6
4 地方特例交付金	1,100,000	0.2	1,000,000	0.1	100,000	10.0
5 地方交付税	170,000,000	22.4	163,200,000	21.9	6,800,000	4.2
6 交通安全対策特別交付金	330,000	0.0	380,000	0.0	△ 50,000	△ 13.2
7 分担金及び負担金	4,633,618	0.6	5,065,290	0.7	△ 431,672	△ 8.5
8 使用料及び手数料	9,297,162	1.2	9,883,203	1.3	△ 586,041	△ 5.9
9 国庫支出金	98,269,685	12.9	78,016,573	10.4	20,253,112	26.0
10 財産収入	1,370,393	0.2	1,477,048	0.2	△ 106,655	△ 7.2
11 寄附金	81,212	0.0	50,881	0.0	30,331	59.6
12 繰入金	22,881,658	3.0	28,924,407	3.9	△ 6,042,749	△ 20.9
13 諸収入	15,028,890	2.0	10,238,458	1.4	4,790,432	46.8
14 県 債	100,146,300	13.2	84,863,000	11.4	15,283,300	18.0
計	759,825,982	100.0	746,457,377	100.0	13,368,605	1.8

附表 10. 令和 3 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	令和3年度当初予算			令和2年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	57,337,092	550,726	57,887,818	61,394,702	562,784	61,957,486	△4,069,668	△6.6
個人	48,158,840	512,079	48,670,919	50,237,889	548,312	50,786,201	△2,115,282	△4.2
法人	4,685,983	38,647	4,724,630	6,995,309	14,472	7,009,781	△2,285,151	△32.6
利子割	453,036		453,036	443,162		443,162	9,874	2.2
配当割	2,081,823		2,081,823	2,330,582		2,330,582	△248,759	△10.7
株式等譲渡所得割	1,957,410		1,957,410	1,387,760		1,387,760	569,650	41.0
事 業 税	40,603,249	413,914	41,017,163	50,897,779	70,925	50,968,704	△9,951,541	△19.5
個人	1,672,425	25,299	1,697,724	1,925,455	20,757	1,946,212	△248,488	△12.8
法人	38,930,824	388,615	39,319,439	48,972,324	50,168	49,022,492	△9,703,053	△19.8
地 方 消 費 税	73,576,420		73,576,420	72,872,517		72,872,517	703,903	1.0
譲渡割	49,900,039		49,900,039	46,329,333		46,329,333	3,570,706	7.7
貨物割	23,676,381		23,676,381	26,543,184		26,543,184	△2,866,803	△10.8
不 動 産 取 得 税	4,800,553	80,380	4,880,933	4,338,627	32,361	4,370,988	509,945	11.7
県 た ば こ 税	2,014,355		2,014,355	1,997,430		1,997,430	16,925	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	600,179		600,179	612,722		612,722	△12,543	△2.0
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税	19,171,883	302,658	19,474,541	20,015,679	321,848	20,337,527	△862,986	△4.2
自 動 車 税	27,025,614	58,534	27,084,148	27,522,088	41,250	27,563,338	△479,190	△1.7
旧自動車税	4,232	19,865	24,097	16,736	41,250	57,986	△33,889	△58.4
環境性能割	1,638,428		1,638,428	2,101,354		2,101,354	△462,926	△22.0
種別割	25,382,954	38,669	25,421,623	25,403,998		25,403,998	17,625	0.1
鉦 区 税	10,725		10,725	10,648		10,648	77	0.7
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	225,140,070	1,406,212	226,546,282	239,662,192	1,029,168	240,691,360	△14,145,078	△5.9
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税								
狩 猟 税	15,482		15,482	16,107		16,107	△625	△3.9
産 業 廃 棄 物 処 理 税	593,029		593,029	648,613		648,613	△55,584	△8.6
目 的 税 計	608,511		608,511	664,720		664,720	△56,209	△8.5
県 税 合 計	225,748,581	1,406,212	227,154,793	240,326,912	1,029,168	241,356,080	△14,201,287	△5.9

附表 11. 令和 3 年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,558,019	0.2	1,563,451	0.2	△ 5,432	△ 0.4
2 総 務 費	44,506,307	5.9	43,777,353	5.9	728,954	1.7
3 民 生 費	114,709,310	15.1	113,727,316	15.2	981,994	0.9
4 衛 生 費	42,917,907	5.6	16,300,376	2.2	26,617,531	163.3
5 労 働 費	1,489,617	0.2	1,693,428	0.2	△ 203,811	△ 12.0
6 農 林 水 産 業 費	36,113,960	4.8	39,435,733	5.3	△ 3,321,773	△ 8.4
7 商 工 費	16,074,940	2.1	8,923,841	1.2	7,151,099	80.1
8 土 木 費	67,320,755	8.9	75,409,073	10.1	△ 8,088,318	△ 10.7
9 警 察 費	47,487,496	6.3	51,569,378	6.9	△ 4,081,882	△ 7.9
10 教 育 費	150,809,063	19.8	153,668,113	20.6	△ 2,859,050	△ 1.9
11 災 害 復 旧 費	5,301,899	0.7	6,421,777	0.9	△ 1,119,878	△ 17.4
12 公 債 費	101,894,973	13.4	104,450,747	14.0	△ 2,555,774	△ 2.4
13 諸 支 出 金	129,441,736	17.0	129,316,791	17.3	124,945	0.1
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	759,825,982	100.0	746,457,377	100.0	13,368,605	1.8

附表 12. 令和 3 年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
義務的経費	536,933,721	70.6	540,250,203	72.4	△ 3,316,482	△ 0.6	36,006,583	500,927,138
人件費	191,135,101	25.1	193,990,616	26.0	△ 2,855,515	△ 1.5	26,094,930	165,040,171
公債費	101,894,973	13.4	104,450,747	14.0	△ 2,555,774	△ 2.4	3,221,233	98,673,740
社会関係 医療	106,044,646	14.0	103,864,434	13.9	2,180,212	2.1	3,644,400	102,400,246
介護	45,700,444	6.0	45,473,297	6.1	227,147	0.5	917,481	44,782,963
子ども	28,950,814	3.9	27,252,875	3.7	1,697,939	6.2	431	28,950,383
その他	18,271,776	2.4	18,182,439	2.4	89,337	0.5	1,207,434	17,064,342
その他	13,121,612	1.7	12,955,823	1.7	165,789	1.3	1,519,054	11,602,558
その他	137,859,001	18.1	137,944,406	18.5	△ 85,405	△ 0.1	3,046,020	134,812,981
一般行政経費	138,772,636	18.3	112,208,378	15.0	26,564,258	23.7	79,812,194	58,960,442
運営費	28,908,259	3.8	29,403,535	3.9	△ 495,276	△ 1.7	4,983,137	23,925,122
事業費	109,864,377	14.5	82,804,843	11.1	27,059,534	32.7	74,829,057	35,035,320
投資的経費	84,119,625	11.1	93,998,796	12.6	△ 9,879,171	△ 10.5	73,765,484	10,354,141
公共事業等費	67,039,899	8.8	74,443,385	10.0	△ 7,403,486	△ 9.9	57,946,532	9,093,367
補助公共	36,607,969	4.8	44,731,028	6.0	△ 8,123,059	△ 18.2	33,613,752	2,994,217
単独公共	15,831,655	2.1	14,163,388	1.9	1,668,267	11.8	13,033,040	2,798,615
維持修繕	6,627,084	0.9	6,627,084	0.9	0	0.0	3,626,549	3,000,535
その他	7,973,191	1.0	8,921,885	1.2	△ 948,694	△ 10.6	7,673,191	300,000
国直轄事業 負担金	10,578,860	1.4	12,023,259	1.6	△ 1,444,399	△ 12.0	9,525,947	1,052,913
災害復旧 事業費	6,500,866	0.9	7,532,152	1.0	△ 1,031,286	△ 13.7	6,293,005	207,861
計	759,825,982	100.0	746,457,377	100.0	13,368,605	1.8	189,584,261	570,241,721

附表 13. 令和 3 年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和 3 年度 当初予算額(A)	令和 2 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465	98,526	7,939	8.1
岡山県国民健康保険事業特別会計	177,893,774	174,557,392	3,336,382	1.9
食肉地方卸売市場	1,082,751	1,106,861	△ 24,110	△ 2.2
造林事業等	36,399,660	37,807,742	△ 1,408,082	△ 3.7
林業改善資金貸付金	737,778	737,744	34	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,520	100,539	△ 19	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	1,668,580	930,933	737,647	79.2
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	772,536	923,023	△ 150,487	△ 16.3
公共用地等取得事業	1,400,000	1,400,000	0	0.0
後楽園	265,089	289,904	△ 24,815	△ 8.6
港湾整備事業	2,852,013	3,079,040	△ 227,027	△ 7.4
収入証紙等	6,281,774	7,138,936	△ 857,162	△ 12.0
用品調達	276,890	262,626	14,264	5.4
公債管理	190,278,471	225,322,069	△ 35,043,598	△ 15.6
計	420,116,301	453,755,335	△ 33,639,034	△ 7.4

附表 14. 令和 3 年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	238,838,245	33.0	256,059,704	△ 17,221,459	△ 6.7
地 方 議 与 税	24,525,536	3.4	34,837,639	△ 10,312,103	△ 29.6
地 方 特 例 交 付 金	1,100,000	0.2	1,000,000	100,000	10.0
地 方 交 付 税	170,000,000	23.5	163,200,000	6,800,000	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000	0.0	380,000	△ 50,000	△ 13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,633,618	0.6	5,065,290	△ 431,672	△ 8.5
使 用 料	6,574,231	0.9	7,161,219	△ 586,988	△ 8.2
手 数 料	2,867,712	0.4	3,001,117	△ 133,405	△ 4.4
国 庫 支 出 金	98,269,685	13.6	78,018,194	20,251,491	26.0
財 産 収 入	1,400,162	0.2	1,486,120	△ 85,958	△ 5.8
寄 附 金	81,212	0.0	50,881	30,331	59.6
繰 入 金	21,948,370	3.0	28,000,671	△ 6,052,301	△ 21.6
諸 収 入	51,971,234	7.2	48,077,117	3,894,117	8.1
地 方 債	100,467,800	13.9	85,184,500	15,283,300	17.9
繰 越 金	560,154	0.1	520,313	39,841	7.7
合 計	723,567,959	100.0	712,042,765	11,525,194	1.6

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	194,206,300	26.8	196,911,324	△ 2,705,024	△ 1.4
物 件 費	30,788,407	4.3	29,167,741	1,620,666	5.6
維 持 補 修 費	10,791,078	1.5	11,773,334	△ 982,256	△ 8.3
扶 助 費	13,088,687	1.8	12,518,866	569,821	4.6
補 助 費 等	228,249,036	31.5	198,014,108	30,234,928	15.3
普 通 建 設 事 業 費	87,170,320	12.1	97,846,507	△ 10,676,187	△ 10.9
災 害 復 旧 事 業 費	5,434,706	0.8	8,071,734	△ 2,637,028	△ 32.7
公 債 費	102,403,635	14.2	104,338,776	△ 1,935,141	△ 1.9
積 立 金	3,157,291	0.4	3,643,370	△ 486,079	△ 13.3
投 資 及 び 出 資 金	167,858	0.0	172,261	△ 4,403	△ 2.6
貸 付 金	36,018,586	5.0	37,357,356	△ 1,338,770	△ 3.6
繰 出 金	11,892,055	1.6	12,027,388	△ 135,333	△ 1.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	723,567,959	100.0	712,042,765	11,525,194	1.6

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成31年3月31日現在	増 減	令和2年3月31日現在
土 地	64,495,888.66 m ²	△ 788,451.93 m ²	63,707,436.73 m ²
行政財産	51,459,510.26 m ²	△ 555,580.48 m ²	50,903,929.78 m ²
普通財産	13,036,378.40 m ²	△ 232,871.45 m ²	12,803,506.95 m ²
建 物	2,323,951.37 m ²	△ 7,243.86 m ²	2,316,707.51 m ²
行政財産	2,248,627.14 m ²	△ 6,074.63 m ²	2,242,552.51 m ²
普通財産	75,324.23 m ²	△ 1,169.23 m ²	74,155.00 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	27,841,167.44 m ²	△ 1,227.00 m ²	27,839,940.44 m ²
行政財産	27,792,322.76 m ²	△ 1,227.00 m ²	27,791,095.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	— m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	146 件	20 件	166 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	135,032,912 千円	197,186 千円	135,230,098 千円
基 金	155,386,911 千円	△ 3,358,706 千円	152,028,205 千円